

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 ヒーハイト精工株式会社

【英訳名】 HEPHAIST SEIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 浩太

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市今福580番地1

【電話番号】 (049)273-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 佐々木 宏行

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市今福580番地1

【電話番号】 (049)273-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 佐々木 宏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	382,059	416,519	1,412,087
経常利益 (千円)	25,736	18,689	24,796
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	12,016	11,356	6,919
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,617	12,301	10,184
純資産額 (千円)	3,000,800	3,012,576	3,000,334
総資産額 (千円)	4,162,577	4,093,752	4,191,654
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.92	1.82	1.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.1	73.6	71.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費の増加、雇用情勢の改善などを背景に緩やかな拡大基調が続きましたが、中国経済の拡大ペースの減速や欧州の金融不安等により先行き不透明な状況となっております。わが国経済におきましては、政府による成長戦略や日銀による金融緩和のもとで、円安による輸入価格の上昇等の不安はあるものの、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、長年培った強みを生かした販売活動で既存顧客のニーズに応えることによる、満足感の提供を行い、また、新たな価値の創造による新規顧客の獲得に向けて、営業・技術・製造の三位一体体制で取り組んで参りました。

以上の結果、売上高は主力製品の直動機器は前年同四半期と比べほぼ同水準となりましたが、精密部品加工の売上が増加した事により、416,519千円と前年同四半期と比べ9.0%の増収となりました。利益面につきましては、円安による為替変動の影響により、経常利益は18,689千円（前年同四半期比27.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,356千円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、産業用機械業界及び民生向けに販売をすすめ、当第1四半期連結累計期間の売上高は298,612千円と前年同四半期と比べ3,443千円の減少（前年同四半期比1.1%減）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品の受注が増加し、売上高は96,837千円と前年同四半期と比べ38,377千円の増加（前年同四半期比65.6%増）となりました。

ユニット製品につきましては、液晶製造装置等の産業用製造装置向けに販売をすすめ、売上高は21,070千円と前年同四半期と比べ472千円の減少（前年同四半期比2.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,093,752千円となり、前連結会計年度末と比べ97,902千円の減少となりました。主な要因は、売上債権75,606千円の増加に対し、現金及び預金145,410千円、たな卸資産41,123千円の減少によるものであります。

負債は1,081,175千円となり、前連結会計年度末と比べ110,145千円の減少となりました。主な要因は、仕入債務53,258千円、借入金80,867千円の減少によるものであります。

純資産は3,012,576千円となり、前連結会計年度末と比べ12,242千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金11,356千円の増加によるものであります。その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は73.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、9,847千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,245,000	6,245,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります
計	6,245,000	6,245,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		6,245,000		717,495		664,455

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,237,000	6,237	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	6,245,000		
総株主の議決権		6,237	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式964株が含まれております。
 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒーハイスト精工 株式会社	埼玉県川越市今福580番地1	1,000		1,000	0.03
計		1,000		1,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,812	666,401
受取手形及び売掛金	267,573	240,057
電子記録債権	182,341	285,463
商品及び製品	303,599	288,124
仕掛品	357,196	358,750
原材料及び貯蔵品	233,227	206,025
その他	35,085	46,759
流動資産合計	2,190,835	2,091,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	670,326	660,299
機械装置及び運搬具（純額）	99,337	95,146
工具、器具及び備品（純額）	14,756	17,293
土地	1,063,504	1,063,504
リース資産（純額）	68,271	69,755
建設仮勘定	5,304	5,595
有形固定資産合計	1,921,500	1,911,595
無形固定資産	2,841	2,544
投資その他の資産		
保険積立金	45,502	56,560
その他	30,974	31,469
投資その他の資産合計	76,476	88,029
固定資産合計	2,000,818	2,002,169
資産合計	4,191,654	4,093,752
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	200,156	181,708
電子記録債務	78,695	43,885
短期借入金	90,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	123,468	123,468
リース債務	14,509	15,663
未払金	20,601	42,102
未払法人税等	17,000	9,342
賞与引当金	13,467	3,538
営業外支払手形	14,266	18,321
その他	22,838	37,189
流動負債合計	595,002	515,220
固定負債		
長期借入金	404,723	373,856
リース債務	55,039	55,457
役員退職慰労引当金	74,511	75,393
退職給付に係る負債	62,043	61,247
固定負債合計	596,318	565,954
負債合計	1,191,320	1,081,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,495	717,495
資本剰余金	664,455	664,455
利益剰余金	1,606,072	1,617,428
自己株式	249	308
株主資本合計	2,987,773	2,999,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	983	2,010
為替換算調整勘定	11,576	11,495
その他の包括利益累計額合計	12,560	13,506
純資産合計	3,000,334	3,012,576
負債純資産合計	4,191,654	4,093,752

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	382,059	416,519
売上原価	248,240	289,560
売上総利益	133,818	126,959
販売費及び一般管理費	108,224	105,893
営業利益	25,593	21,065
営業外収益		
受取利息	29	43
為替差益	1,793	
その他	66	88
営業外収益合計	1,889	131
営業外費用		
支払利息	1,746	1,638
為替差損		869
営業外費用合計	1,746	2,508
経常利益	25,736	18,689
特別損失		
固定資産除却損	-	18
特別損失合計	-	18
税金等調整前四半期純利益	25,736	18,670
法人税等	13,720	7,314
四半期純利益	12,016	11,356
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,016	11,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	12,016	11,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	1,026
為替換算調整勘定	1,182	81
その他の包括利益合計	1,398	945
四半期包括利益	10,617	12,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,617	12,301

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度は、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	22,806千円	21,432千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、精密機器製造事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円92銭	1円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	12,016	11,356
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	12,016	11,356
普通株式の期中平均株式数(株)	6,243,248	6,242,961

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

ヒーハイト精工株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	前	田	裕	次	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	崎		哲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。